

(ア) 令和元年度に実施した待機時間・付帯作業に関する調査の都道府県別の結果に基づき、各都道府県における待機時間が特に長い輸送分野（別添資料参照）

- ・別添資料（「04.【別添資料】 待機時間調査【荷種 47 都道府県】」及び「05.【別添資料】 付帯作業調査【荷種 47 都道府県】」）によると、山形県における待機時間及び付帯業務が発生している輸送分野については、下表に抜粋したとおり。
- ・山形県においては、待機時間については、「飲料品(清涼飲料<アルコール含まない>）」及び「加工食品(チーズ等の乳製品を含む。)」が高くなっている。
- ・また、付帯業務については、「農産品」及び「加工食品(チーズ等の乳製品を含む。)」が高くなっている。

【待機時間】

輸送分野	山形県 (実数)	山形県 (比率)
農産品	3	15%
水産品	1	5%
畜産品	3	15%
飲料品(清涼飲料<アルコール含まない>)	4	20%
飲料品(酒・アルコール飲料)	1	5%
加工食品(チーズ等の乳製品を含む。)	4	20%
その他の化学製品	2	10%
宅配便・特積み貨物	1	5%
空容器・返回送資材	1	5%
合計	20	100%

【付帯業務】

輸送分野	山形県 (実数)	山形県 (比率)
農産品	4	29%
飲料品(清涼飲料<アルコール含まない>)	2	14%
加工食品(チーズ等の乳製品を含む。)	4	29%
金属部品・金属加工品(半製品)	1	7%
壁紙・タイル、ガラス、サッシ、屋根材など住宅用資材(フローリング材、石膏ボード、断熱材などの内・外装材含む)	1	7%
板紙、段ボール(原紙・シート・製品等)	1	7%
宅配便・特積み貨物	1	7%
合計	14	100%

(イ) 令和2年度に実施した積載効率に関する調査の輸送品目別及び都道府県別の結果に基づき、各都道府県における積載効率の改善が必要(※)な輸送分野(別添資料参照)

※令和元年度の数値が平成22年度の数値と比較し、概ね約5%以上低下している輸送分野を目安とする。

・別添資料(33. 都道府県別積載効率の一覧表(山形))によると、山形県における積載効率の改善が必要と認められる輸送分野については、下表に抜粋したとおり。

・山形県においては、「金属製品」、「輸送用機械」、「輸送用機械部品」、「その他の機械」、「LPG及びその他のガス」、「化学薬品」、「製造食品」、「廃土砂」の低下ポイントが高くなっている。

年度	2010(H22年度)	2019(R1年度)	低下ポイント
砂利・砂・石材	43.94163746	31.45726761	12.5
金属製品	37.49505044	12.56000082	24.9
輸送用機械	59.82090127	31.05002253	28.8
輸送用機械部品	59.82090127	37.43329995	22.4
その他の機械	59.82090127	28.00568683	31.8
セメント	43.41229078	28.54802384	14.9
その他の窯業品	27.21166236	15.70866558	11.5
LPG及びその他のガス	41.69650303	14.63523156	27.1
化学薬品	42.03187364	8.688001127	33.3
紙・パルプ	12.69370788	6.60452207	6.1
製造食品	51.22619759	32.66917427	18.6
日用品	54.31822532	48.79798823	5.5
金属くず	13.17259927	0.777820978	12.4
廃土砂	50.17424651	4.564302885	45.6
取合せ品	47.56225207	42.05957437	5.5

(ウ) 過去の重点取組事項や実証事業のフォローアップを実施する必要があると考えられる輸送分野

・ 当県協議会における過去の取組事項に係る輸送分野

平成 28 年度パイロット事業における輸送分野 青果物（農産物）

平成 29 年度パイロット事業における輸送分野 加工食品

令和 2 年度 検討の対象とする輸送分野 加工食品

(エ) 「加工食品、飲料・酒」、「建設資材」及び「紙・パルプ」の中で、各輸送品目別のガイドライン（※）で示した『今後の取組みの方向性』に沿って取組を行う輸送分野

※令和 2 年 5 月策定（「加工食品物流編」は令和 3 年 4 月に「加工食品、飲料・酒物流編」に改訂）「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン 加工食品物流編」、「同 建設資材物流編」、「同紙・パルプ（洋紙・板紙分野）物流編」、「同 紙・パルプ（家庭紙分野）物流編」

・ 当県協議会は、令和 2 年度協議会において、「加工食品」に係るガイドラインの周知を図ること等を KPI として設定している。また、次年度（今年度）以降も「加工食品」に係る取組を進めることを協議し、合意されている。

(オ) 各地方協議会事務局が取組事項として特に必要と認めた輸送分野

・ 事務局からは特段の提案はありません。